

企業＝資源観の発展過程： 知識の社会的構築プロセスとしての考察

網 倉 久 永*

概要

理論は研究者コミュニティにおける社会的構築物である。企業＝資源観の発展過程の検討から、1) 企業＝資源観の初期業績において Penrose (1959) は先駆的研究として発見され、支配的解釈が共有された「古典」となったこと、2) 経済学をベースとした企業＝資源観の議論と、動態的能力の議論とは基本的なロジックが異なっているため、両者の統合は困難であるため、動態的能力を企業＝資源観の一種として扱うべきではないことを議論する。

キーワード：知識の社会的構築、支配的言説、企業＝資源観、動態的能力、
Social Construction of Knowledge, Dominant Discourses,
Resource-based View of the Firm, Dynamic Capability

I はじめに

本稿の目的は、「社会的に構築された知識」という視点から、経営戦略論の議論において1980年代後半以降の主要な貢献とされる「資源に基づく企業観 (Resource-based View of the Firm; 以下、企業＝資源観)」¹⁾の一連の議論に関する学説史的なレビューを行い、「動態的能力アプローチ (Dynamic Capabilities Approach)」と本稿で呼称する諸研究の位置づけを検討することである。

「リアリティの社会的構築」(Berger and Luckman, 1966; Goodman, 1978)の議論では、われわれが直面する経験的現象は「すでにそこに存在し発見されるのを待っている」ものではなく、われわれ自身を含む様々な関係者の相互作用によって社会的に作り出されるものであると考えている。この議論を研究者コミュニティにおける研究活動に当てはめると、二重の含意を持つことがわかる。

観察対象たる経験的現象は社会的な構築物であることがひとつ目の含意である。研究者が直面する「リアリティ」は「すでにそこに存在し発見されるのを待っている」ものではなく、研究者を含む様々な関係者の相互作用によって社会的に作り出されるものであると考えられる (Flick, 2007)。もう一つの含意は、研究者が保有する理論も研究者コミュニティにおける社会的な構築物であると考えられることである。

本稿では、1980年代の後半以降、競争戦略論研究に大きな影響を及ぼしてきた企業＝資源観の発展過程を検討することによって、われわれが手にしている経営理論がどのようにして共有され、社会的に構築されてきたかを検討し²⁾、今後の経営戦略論研究における課題を明らかにすることを目的としている。

* 上智大学 経済学部 経営学科
連絡先 E-mail: h-amikur@sophia.ac.jp

以下では、まず次節において知識の社会的構築という側面について概観し、研究者コミュニティにおける「支配的言説」の存在や、「支配的解釈」が共有されることによって、頻繁に言及されるがほとんど読まれることのない「古典」が誕生するプロセスについて検討する。その後、企業＝資源観の展開プロセスのレビューを通じて、1) Penrose (1959) は企業＝資源観の発展プロセスにおいて社会的に構築された古典となったこと、2) ほぼ独立して展開されてきた「動態的能力アプローチ」の議論を取り込んで、企業＝資源観を拡張しようとする試みが為されてきたものの成功しているとは言い難いこと、3) 経済学をベースとした企業＝資源観の議論と動態的能力の議論は基本的なロジックが異なっているため、両者の統合は困難であることを議論する。

さらに、日本の研究者コミュニティでは、1) 動態的能力の議論に注意が向けられてきた一方で、経済学の成果を戦略研究に活用しようとする志向は弱く、企業＝資源観の研究はほぼ等閑視されてきた、2) 動態的能力の議論もすでに1980年代半ば以降に展開されてきた組織変動論の拡張であると捉えられ、とりわけ目新しいものとは考えられてこなかったことを議論する。

II 知識の社会的構築

われわれを取り巻く「リアリティ」は客観的に存在するのではなく、社会的に構築されるものであるという主張を、経営学に取り込もうとする試みは古くからなされてきた。たとえば、Brown (1978) は「組織のリアリティは人間の意識の外にあって、人間によって記録されることを待っているようなものではなく、人々が知っている世界は間主観的に作り出されるものである。それらは通常の意味で客観的なものでもなければ主観的なものでもない。世界はシンボリックな相互作用を通じて構築されるものなのである (邦訳書 p. 378)」と述べている。

あるいは、Astley (1985) は、理論的予見 (theoretical preconceptions) を媒介としない経験的観察は不可能であり、組織に関するわれわれの知識は、われわれがそれを通してデータを知覚する主観的な世界観によって形づくられているため、管理科学 (administrative science) を構成する知識は社会的に構築された産物であると主張している。真実 (truth) は、研究を導き組織現象へのアクセスの媒介となる、理論的構築物 (theoretical constructs) や概念的語彙 (conceptual vocabulary) によって定義され、研究の主要な産物は客観的データではなく理論言語 (theoretical language) である。

Mir and Watson (2000) も、科学哲学や知識社会学における「構築主義 (constructivism)」の考え方を戦略論の研究に導入することの有益性を主張している。構築主義者は、「明確に弁別可能な客体もしくは現象を発見することを目指した、不偏で囚われない価値中立的な主体によって行われる研究 (Mir and Watson, 2000: p. 941)」という観念に挑戦し、研究者を「反応者もしくは情報処理者ではなく、能動的参加者 (同上: p. 942)」とみなす。

構築主義の考え方にも様々な立場がありうる³⁾が、以下に示すいくつかの根本的な仮定は共有されている (Mir and Watson, 2000: pp. 942-944)。

1. 知識は理論に駆動されている (theory-driven)
2. 研究者 (主体) と現象 (客体) との分離は実現可能ではない
3. 理論と実践の分離も実現不可能である
4. 研究者は「客観的」もしくは価値中立的ではありえない
5. 研究は、学問分野の「コミュニティ」(a 'community' of scholarship) 内で発生する
6. 構築主義は、単なる手法やツール、もしくは調査技法ではなく、「方法論」を構成している

研究成果としての知識は研究者コミュニティにおいて構築されるものであるとする構築主義の立場は、先験的 (*a priori*) なリアリティがわれわれの了解とは独立して存在することを想定する「実在主義 (realism)」的な立場と対比される。実在主義的な考え方は、従来の戦略研究に多大

な貢献をもたらしてきたが、構築主義的な見地からは問題点も含んでいる。その端的な例が、実在主義者の線形的・単一的な歴史観である。Mir and Watson (2000) は、複数事業部制組織 (M-Form Organization) の研究を例にあげて、「存在論的リアリティ (ontological reality)」が「認識論的硬直性 (epistemological inflexibility)」をもたらしていることを指摘する。

複数事業部制が出現し、米国だけでなく他の多くの国においても普及していったという歴史的な事実が、どのようなコンテキストにおいても他のどの組織構造よりも複数事業部制が本来的に優れているためであると解釈されるようになってしまう。事業部制の出現および普及という「存在論的リアリティ」が、複数事業部制の本来的な優越性ゆえの歴史的必然であるという「硬直的な認識」に取って代わられてしまう。複数事業部制は特定のコンテキストから出現したことは忘れ去られ、「複数事業部制は優れた組織構造である」という命題は、疑問を差し挟む余地のない当然の事実として「制度化 (institutionalization)」されていく。

Mizruichi and Fein (1999) も、研究者コミュニティにおける社会的相互作用によって、多様なアイデアを内包した研究業績のうち特定の側面のみに注意が集められ、「支配的解釈 (dominant interpretation)」が出現すると指摘している。社会科学における知識は、主要な研究業績の選択的解釈を通じて社会的に構築される。だが、先行研究は筆者の意図とは異なる方向で、時には全く対立する主張を支持するために、引用されることがある。古典はしばしば言及されるが、実際に読まれることは稀であり、筆者の意図とは異なる解釈が研究者コミュニティにおいて共有されている場合もある。

支配的解釈から「古典」が誕生するプロセスを、Mizruichi and Fein (1999) は以下のように述べている。影響力の強い研究業績は数多くの魅力的なアイデアを内包しているが、読者はそのうちのいくつかのアイデアに共鳴し、それが研究者コミュニティにおいて流布されるようになる。特定のアイデアが議論され引用されようになると、その解釈は集合的特徴を帯びようになり、原典についての「一般に受け入れられた描出 (accepted representation)」となっていく。たとえそれが原典を誇張し歪めたものであっても、集合的に受容された解釈に依存できるため、研究者は次第に原典を読む必要はないと考えるようになる。こうして、頻繁に言及されるがほとんど読まれることのない古典が誕生する⁴⁾。

Mizruichi and Fein (1999) は、DiMaggio and Powell (1983) の「制度的同型化 (Institutional Isomorphism)」の議論も社会的に構築された古典であると主張する。DiMaggio and Powell (1983) においては、「強制的 (coercive)」・「模倣的 (mimetic)」・「規範的 (normative)」の三種類の同型化メカニズムが議論されているが、その後の研究においては模倣的同型化のみが突出して取り上げられている。これは、北米における組織理論研究者コミュニティにおいては、組織リーダーの自発的行動を強調する一方で外的なパワーや強制については重きを置かないという「支配的言説 (Dominant Discourses)」が存在していたためである。三種の同型化メカニズムのうち、既存の支配的言説に適合的であった模倣的同型化に注目が集まってきたと Mizruichi and Fein (1999) は主張する。

以下では、企業＝資源観の諸研究のレビューを通じて、われわれ戦略論研究者が手にしている理論や知識も社会的に構築されてきたものであることを議論する。ここでの主要な論点は以下のふたつである。1) Penrose (1959) は企業＝資源観の初期主要研究によって、企業＝資源観の起源として「発見」され、支配的解釈が共有された「古典」となった。2) それぞれ独立に発展してきた、企業＝資源観と動態的能力の議論は基本的なロジックが異なっているため、両者の統合は困難である。

1990年代半ばには、組織の固有能力を資源の特殊形態とみなし、静態的分析である企業＝資源観は、動態的能力アプローチの動態的分析と補完的であるため、両者は統合されていくという主

張が展開されていた。しかし、その後公刊された論文での言及パターンからは、両者は「コインの両面」とはいえないことが読みとれる。

III 企業＝資源観の発展

1. 先行研究の影響と初期の問題意識

企業を特定の資源の集合体と解釈する分析視角である企業＝資源観では、企業間の差異を個々の企業が固有に保持する経営資源の差異によって説明しようと試みる。こうした一連の議論は、1980年代初頭から展開されてきた。Barney (1995)⁵⁾ が指摘するように、企業＝資源観の起源は、カリフォルニア大学ロス＝アンジェルス校 (UCLA) などにおける、経済学者と戦略論研究者、具体的にはオオウチ (William Ouchi) ・ポーター (Michael Porter) ・ルメルト (Richard Rumelt) ・ウィリアムソン (Oliver Williamson) ・ウィンター (Sidney Winter) ・バーニー (Jay Barney) などの間の相互作用であった。

企業＝資源観の代表的な研究業績を集めたリーディングスの序章で Foss (1997a) が指摘するように、企業＝資源観の黎明期においては、経済学の新しい成果が積極的に活用されている。特に産業組織論における研究成果を活用して、企業の競争優位を新たな視点から解明することが志向されていた (浅羽, 2001)。

1980年代の競争戦略論に大きな影響を及ぼした、いわゆる「ポジショニング学派 (positioning school; Mintzberg, Ahlstrand and Lampel, 1988)」が「伝統的産業組織論」の成果を活用していたのと同様に、企業＝資源観の黎明期における一連の研究においても「新しい産業組織論」の成果を活用することが試みられた。Porter (1980, 1985) に代表されるポジショニング学派の議論では、Bain (1959) を代表とする「SCPパラダイム」に則った伝統的産業組織論の成果が活用されている。SCPパラダイムでは、市場構造 (Structure) が市場における企業行動 (Conduct) に影響を与え、市場構造と企業行動によって市場成果 (Performance) が規定されるという因果経路を想定している。この因果経路を図式的に表現すると「構造 (S) → 行動 (C) → 成果 (P)」となるため、「SCPパラダイム」と呼称されている。伝統的産業組織論では、社会的に最適な資源配分を実現するために価格メカニズムを十全に機能させる必要があると考え、企業が独占的な利潤を手にできないような市場構造はどのようなものかについて検討してきた。それに対して、Porter (1980, 1985) は、競争している企業の視点から「いかにして独占的な利潤を手にできるか」を検討し、伝統的産業組織論の研究蓄積を活用して、非競争的な市場構造やポジションを発見もしくは創造し、それを防衛することによって、企業は超過利潤を獲得できると指摘している。

伝統的産業組織論の成果を活用したポジショニング学派の議論⁶⁾ では、市場構造、すなわち企業外部の環境要因が重視されているため、個別企業の異質性にはあまり注意が払われてこなかった。また、類似した外部環境要因に直面する、同一業界内で企業間に業績の差異が存在することを説明するのは困難である。

Porter (1980) は「戦略グループ (strategic group)」の概念を提唱し、業界内部での業績差異の源泉について検討しているが、同一戦略グループ内部にも企業間の業績差異が観察される原因を説明するのは難しい。業界内部には、たとえば製品ラインの幅や垂直統合の程度などの点で、類似した戦略を採用する企業のグループ、すなわち「戦略グループ」を識別することができる。業界に新規参入する場合に「参入障壁」が存在するように、企業が特定の戦略グループから他のグループへと移動する際には「移動障壁 (mobility barrier)」を乗り越えなければならない場合がある。特定の企業集団が、業界内部の有利なポジションを専有し、そのポジションが移動障壁によって守られている場合、長期間にわたって業界内部に業績格差が観察される。

戦略グループの議論では、移動障壁の存在によって戦略グループ間での業績差異を説明するこ

とが可能になるが、グループ内部での業績差異を説明することは難しい。戦略グループ内部にも「サブグループ」が存在するといった想定も不可能ではないものの、企業個別の要因をまったく無視して企業間の業績差異を説明するのは困難である。そこで、企業間の差違に着目し、企業内部の要因が競争行動やその成果にどう結びつくのかを解明しようとする試みが、1980年代半ばから盛んになってきた。その代表例が Wernerfelt (1984) や Barney (1986) などを代表とする、企業＝資源観の一連の研究である。

2. 企業＝資源観の初期研究における論理構造：生産要素市場の不完全性

Wernerfelt (1984) は、企業間の収益性の差違を「資源ポジション障壁 (resource position barrier)」によって説明しようと試みた。Penrose (1959) に依拠して、個々の企業が保有する資源は異なっていることを前提に、特定の産業・製品市場への参入を困難にする「参入障壁」と同様に、特定企業が保持している「資源ポジション」への移行を困難にする障壁に守られている場合には、超過利潤を獲得することができると考えた。例えば、規模の経済が働く状況下での機械キャパシティ・顧客ロイヤリティ・経験曲線効果・技術など、特定の資源についてライバルによる模倣・代替を困難にする障壁が存在する、すなわち生産要素市場が非競争的であれば、製品市場における競争が制約されていなくても、企業間に収益性の差違が発生する。

ポジショニング学派、あるいは伝統的産業組織論が製品市場の不完全性ゆえに生じる超過利潤に着目したのに対して、Wernerfelt (1984) の議論は生産要素市場の不完全性による超過利潤に着目している。この議論は、Richardson (1917) の地代理論と同じ論理構造を有している。土地の総量は限られているので、土地の供給は産出物の需要や価格の変動に対して「非弾力的」になるため、農作物がよく育つ肥沃な土地から発生する超過利潤が地代を形成する。同様に、製品市場での競争優位に結びつく良質な生産要素を保有し、その生産要素の供給が非弾力的であれば、ライバルは重要な生産要素を新たに入手することが困難であるため、競争優位は持続的なものになると考えられる。

Barney (1986) は、Hirshleifer (1980) に倣って、生産要素市場のうち戦略遂行に必要な資源が売買される市場を「戦略的要素市場 (strategic factor market)」と呼び、なぜ戦略的要素市場が不完全となるかを議論している。戦略的要素市場が完全であれば、資源の将来価値に関して保有者・利用者ともに等しい期待を抱くはずである。よって、戦略的要素市場で形成される価格は、戦略的生産要素を活用した戦略が実行された場合に製品市場において実現されるであろう価値(レント)と等しくなり、超過利潤は発生しない。

しかし、戦略的要素市場の完全性は、資源の保有者・利用者ともに、戦略の将来価値に対して完璧に正確な期待を等しく有するという非常に強い仮定の上に成り立っている。現実には、企業によって戦略の将来価値に対する期待が異なる場合が多い。この場合には、特定企業が超過利潤を獲得する可能性がある。もしも戦略的要素が本来の価値よりも過小評価されている場合には、それを利用する企業は超過利潤を獲得できる。これには、単なる「幸運」によって戦略が予想を上回る価値を実現してしまう場合もあれば、事前に正確に予測した場合もある。さらに、戦略の有する将来価値についてより正確な期待を有する企業では、そうでない企業に比べて、過大評価された資源を購入することによる損失も長期的には少ないため、単に幸運なだけの企業よりも収益潜在力が高いと予想される。

製品市場における競争の不完全性よりも、生産要素市場の不完全性に着目する立場は、伝統的産業組織論に対するいわゆる「シカゴ学派」産業組織論と共通している(浅羽, 2001)。伝統的産業組織論では、市場集中度と利益率の間に正の相関関係が観察される原因を、参入障壁に守られた寡占企業が結託によって市場を支配しているからであると解釈してきた。それに対して、

Demsetz (1973) は、集中度と利益率の相関は効率的な企業の過去の成功によって説明できると主張している。集中度の高い産業は規模の経済が働く市場であり、そこでは大規模企業のほうが効率的であるため利益率が高くなる。資源や情報の移転が制約されている場合には、効率性の低い企業による追従は困難であり、効率的企業は高収益と高成長を享受できるため、集中度と収益性との間に正の相関が観察されるのである。高い利益率は、規模の経済や、不確実な世界において顧客をより満足させる方法を発見する企業家精神など、企業が有する特殊な資源や能力に対する報酬なのであると考えた Demsetz (1973) の議論は、戦略的要素市場の不完全性の源泉を、将来を予測する能力が企業間で非対称的に分布していることに求めた Barney (1986) の議論と類似しており、そこには同型的な論理構造を見いだすことができる。

しかし、企業＝資源観の諸業績において Demsetz (1973) が引用されることは稀であり (Foss, 1997a)、シカゴ学派の産業組織論は企業＝資源観の形成に直接的な影響を与えてはいないように見受けられる。企業＝資源観の形成初期において、主要な参照点として多くの研究者の念頭にあったのは、ポジショニング学派、なかでもとりわけ Porter (1980) であったと考えられる。

Ramos-Rodríguez and Ruíz-Navarro (2004) では、*Strategic Management Journal* (以下、SMJ) 誌に掲載された論文の引用を分析することで、1980年から2000年までの経営戦略論研究の流れを概観している。Ramos-Rodríguez and Ruíz-Navarro (2004) が指摘する様々な知見のうち、ここでは、本稿での議論に関連するものとして、1) 分析対象の20年間で最も影響力の強い研究業績は Porter (1980, 1985) であり、2) 1990年代後半 (分析対象期間 1994年から2000年) には企業＝資源観の諸研究がひとつのクラスターとして出現している、という二点に着目したい。

1980年代・90年代の経営戦略論研究における Porter (1980, 1985) の影響力は強大で、後に「ポジショニング学派」と総称されるようになる主張に対する賛否を巡って議論が展開されてきた。企業＝資源観の諸研究は、1990年代後半には「ひとかたまり」の類似した研究業績として認識されるようになってきたが、それらは首尾一貫した研究業績の体系としてよりも、外部環境、特に製品市場での競争の不完全性に注目したポジショニング学派とは異なった様々な立場から散発的に試みられた新しいアプローチの総称として、いわば「反ポーター」の別ラベルとして理解するほうが適切であると筆者は考えている。以下では、企業＝資源観で引用される先行研究、特に Penrose (1959) の議論との連続性という点から、この点について検討する。

3. 企業＝資源観の起源：「発見された古典」としての Penrose (1959)

参入障壁や移動障壁によって有利なポジションが守られることを重視するポジショニング学派の議論は、製品市場での競争の不完全性に超過利潤の源泉を求めている。それに対して、Wernerfelt (1984) や Barney (1986) など、初期の企業＝資源観では要素市場の不完全性に企業間業績差異の源泉を求めようとしている。ここで注目すべきなのは、不完全性がどの市場で観察されるかという論点よりも、Wernerfelt (1984) の論考に見られるように、要素市場の不完全性の原因を企業の将来予測能力の違いに求めている点である。個別企業の内部要因が企業間の業績差異の主要因となるという考え方が、企業＝資源観の出発点である。

企業の個別要因に着目する企業＝資源観の学説史的な起源をどこに求めるかについては、多様な見解が存在する。たとえば、Barney (1997) は、企業＝資源観に影響を及ぼした先行研究として、1) 1911年以来ハーバード＝ビジネス＝スクールで行われてきた、経営者 (general manager) の資質・能力に関する研究に端を発する、企業の「固有能力理論 (theories of distinctive competence)」⁷⁾、2) 「リカード経済学 (Ricardian economics)」、3) 企業を様々な用途に利用可能な生産的資源の集合体とみなし、企業成長のプロセスにおいて、未利用資源から新たな「生産サービス (productive service)」を引き出す経営者の役割、すなわち「経営者サービス (managerial

service)」の役割を強調した Penrose (1959) の「企業成長の理論 (theory of firm growth)」を採り上げている。それに対して Foss (1997a) は、Selznick (1957)・Penrose (1959)・Chandler (1962)・Andrews (1980)⁸⁾・Richardson (1972)・Demsetz (1973)・Nelson and Winter (1982) を、企業＝資源観の「歴史的起源」として採り上げている。

これらの歴史的起源のうち、1990 年代後半には、Penrose (1959) を先駆的業績とし、Wernerfelt (1984) を企業＝資源観の事実上の嚆矢とする解釈が一般的になってきた。Ramos-Rodríguez and Ruiz-Navarro (2004) でも、Penrose (1959)、Nelson and Winter (1982)、Wernerfelt (1984)、Barney (1986)、Dierickx and Cool (1989)、Prahalad and Hamel (1990)、Barney (1991)、Petraf (1993) が、1994 年から 2000 年の分析期間に企業＝資源観として「ひとつのクラスター」を形成していることを指摘している。

ただし、企業＝資源観は Penrose (1959) の直接的な影響の下で、新しい研究プログラムとして体系化されたわけではない点には注意が必要である。Penrose (1959) と、Wernerfelt (1984) の間には四半世紀の時間的な隔たりが存在するだけでなく、Penrose (1959) で展開されている議論と、超過利潤の源泉を生産要素市場の不完全性に求めようとする、Wernerfelt (1984) や Barney (1986) の議論との間に直接的な関連を認めることは困難である。

Mahoney (1995)、Kor and Mahoney (2000)、軽部 (2003) などが指摘するように、Penrose (1959) は企業＝資源観のほぼすべての研究業績において言及・引用されているものの、その理解は必ずしも充分ではない。多くの場合、「企業を様々な用途に利用可能な生産的資源の集合体とみなす」という文脈だけで Penrose (1959) を引用しており、本来の議論の中心であったはずの「経営者サービス」などについては触れられていない。

Penrose (1959) の議論では、資源そのものと生産過程における投入物たる「生産サービス」とは区別されている。資源は、「事業活動に未だ貢献することのない『未利用で潜在的な』生産サービスと、すでに既存の事業活動に貢献している『顕在化した』生産サービスの束として定義され (軽部, 2003: p. 557)」る。たとえ全く同一の資源であっても、異なった目的のために、また異なったやり方で利用できるため、特定の資源から生産サービスを引き出す経営者の役割が、企業成長や多角化・イノベーションにおいて重要になる。こうした理論構成の帰結として、企業の異質性が強調されることになる。個別企業が有する資源の組み合わせは通常異なっているが、もしも仮に全く同一の資源ミックスを有する企業が複数存在したとしても、経営者によって提供される経営者サービスの内容が異なっていれば、資源から引き出される生産サービスは異なってくる。Penrose (1959) の論理に従うと、まったく同一の資源ミックスからさえ異なった戦略が実現されることになり、生産要素市場の不完全性ゆえにもたらされる企業間の保有資源差異だけでは企業間の業績差を説明しきれないことになる。

Wernerfelt (1984) や Barney (1986) などの立論と Penrose (1959) の主張とを接続させるのは困難であり、これら企業＝資源観の初期主要業績では、「企業を資源の束とみなす」という文脈でのみ Penrose (1959) を引用していると解釈できる。Wernerfelt (1984) および Teece (1980) という、初期の主要研究がともに依拠していたため (Foss, 1997a; p. 14)、Penrose (1959) は、企業＝資源観の先駆的業績として 1990 年代に「発見」され、「企業＝資源観の起源である」という解釈が、戦略論研究における支配的言説となっていったと考えられる。

この仮説に対する傍証として、1980 年から 2010 年まで期間に、SMJ 誌に掲載された論文のうち、「Penrose」および「Wernerfelt」に言及している論文数のグラフ⁹⁾を提示したい (図 1)。

図 1 からは、1) Penrose (1959) は、1980 年の SMJ 誌創刊から 10 年間、ほぼ注目されなかった、2) 1990 年代に企業＝資源観、特に Wernerfelt (1984) に言及する論文の増加に伴って、Penrose (1959) への言及も増加している、3) Penrose (1959) に言及している論文の多くは

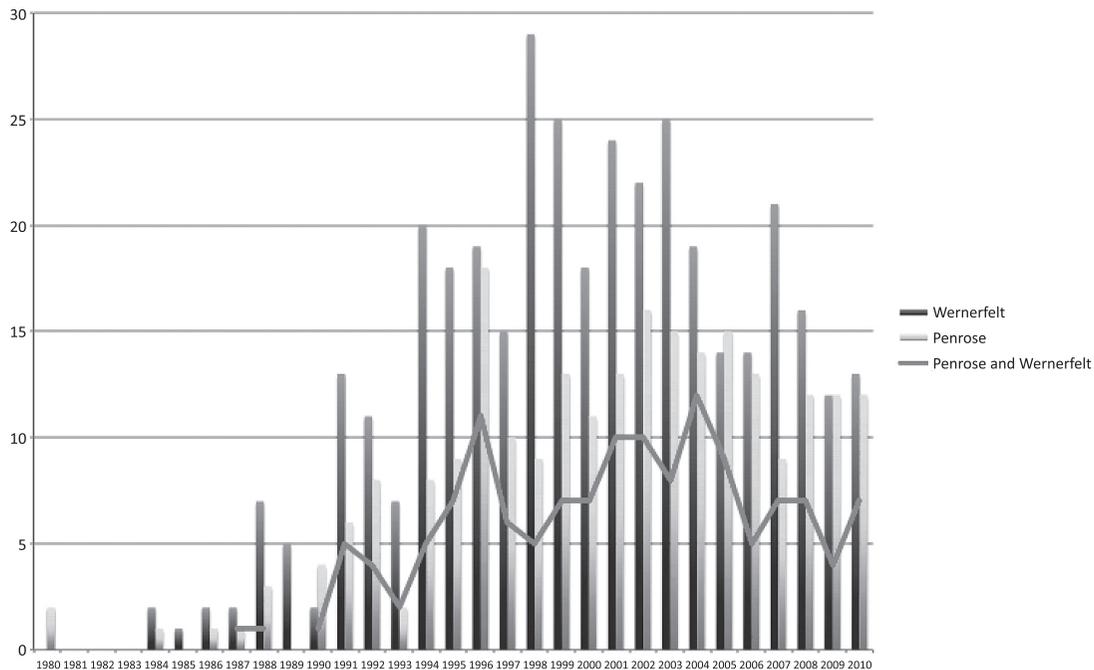


図1 SMJ誌におけるPenrose言及論文数推移：1980-2010

Wernerfelt (1984) にも言及していることを読み取れる。図2には、Penrose (1959) に言及している論文のうち、Wernerfelt (1984) にも言及している論文数の比率が示されている。各年のPenrose (1959) 言及数が最大でも20件弱と、母数が小さいため年ごとの変動が大きいものの、全期間を通じた平均値で61%に及んでいる。

上記はあくまでもSMJ誌に掲載された論文のみに限られた観察であるため、一般化可能性は限定的であるものの、Penrose (1959) はWernerfelt (1984) の影響によって1990年代前半に戦略論研究者コミュニティにおいて注目を集めるようになったとする仮説を提示することが可能だと考えられる。

1980年代に戦略研究に強い影響力を及ぼしたポジショニング学派の議論に対抗して、企業の個別要因、特に保有資源に着目して企業間の業績差異を説明しようとしたWernerfelt (1984) などが、「企業は資源の集合体であるが、単なる組み合わせではない」とするPenrose (1959) の主張のうち、「企業は資源の集合体である」という部分のみを自らの主張の起源として「発見」し、それに続く諸研究において、必ずしも原典に当たることなくWernerfelt (1984) からの「孫引き」としてPenrose (1959) を引用することが一般的になったと筆者は推測している¹⁰⁾。研究者コミュニティにおける、言説の社会的構築プロセスを経て、Penrose (1959) は、先行研究として「発見」され、頻繁に引用されるものの、主張内容を注意深く検討されることは少ない「古典」になったと考えられる。

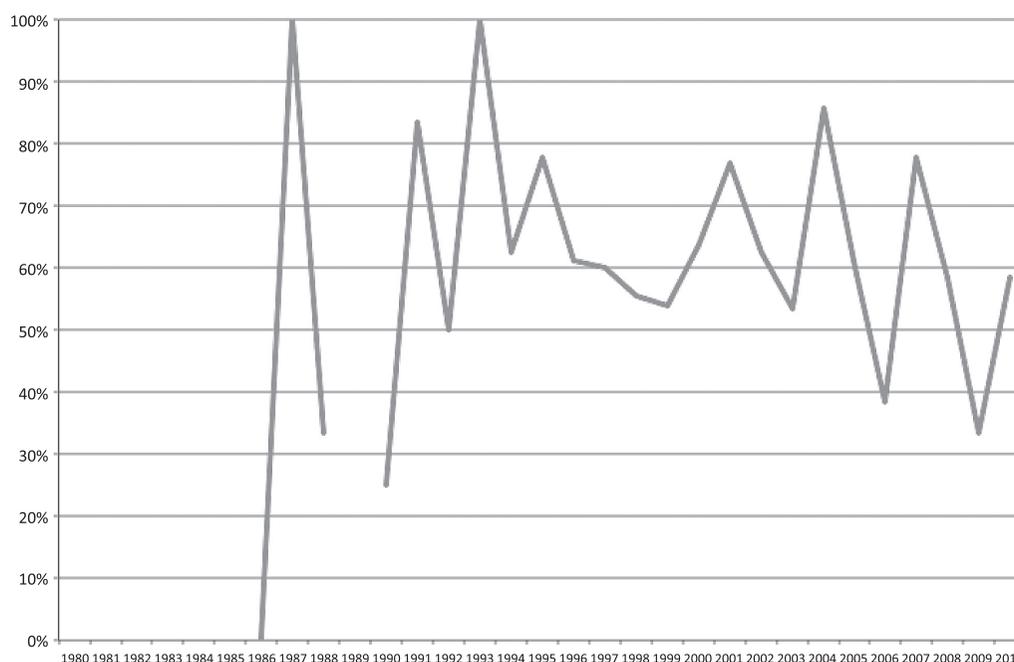


図2 Penrose (1959) 言及論文の Wernerfelt (1984) 言及比率

4. 動態的能力：企業間業績差異の持続性

企業間の業績差異を説明するためには、1) 差異の発生原因と 2) 差異の持続要因の二点を解明する必要がある。ポジショニング学派の議論では、参入障壁や移動障壁など、企業外部の構造的な要因が持続的な業績差異をもたらすと想定される。それに対して、企業を資源の集合体と見なす企業＝資源観で、競争優位およびそれに基づく業績差異の持続性を説明する鍵概念は「模倣」である (Lippman and Rumelt, 1982; Reed and DeFillipi, 1990)。

Rumelt (1984) は、ライバル企業の模倣を妨げる要因を「隔離メカニズム (isolating mechanism)」と呼んでいる。「因果の曖昧さ (causal ambiguity)」、特許やブランドなどの「特殊化された資産 (specialized assets)」、スイッチング・コストなどの隔離メカニズムが機能することによって競争優位が持続的となる。また、Dierickx and Cool (1989) は、資源の取引可能性に着目し、戦略的要素のなかには市場を通じて取引できないものが存在することを指摘した。企業特殊的なノウハウや評判などは、過去の学習や投資によって企業内に蓄積されるものであるため、市場を通じて調達することは難しい。

模倣可能性を鍵概念として、企業間の業績差異の持続可能性を包括的に議論している Barney (1991, 1997) の「VRIO フレームワーク」はこうした議論の延長線上に位置づけられる。Barney (1991, 1997) では、資源の異質性と固定性 (供給の非弾力性) を基本的な前提として、保有する資源が「価値 (Value)」あるもので、その資源が「稀少 (Rareness)」なため競争相手が入手できず、「模倣可能性 (Imitability)」が低く、「組織 (Organization)」全体がこうした価値ある資源を活用できるよう編成されている場合に、持続的な競争優位を確保できると主張している。

模倣阻止を鍵概念とする VRIO フレームワークに対しては、そのロジックが同語反復的であり、資源が競争優位実現に貢献するメカニズムを解明してはいないという批判が寄せられている (Mosakowski and McKelvey, 1997; Williamson, 1999; Priem and Butler, 2001a, 2001b)。価値ある資源とは「企業に高収益をもたらすもの」とする Barney (1991, 1997) のロジックに対して、定義が同語反復的であるとか、特定企業が高収益である原因を「後知恵」で解釈するものでしかないといった批判がなされている。

Foss (1997b) は、1) 企業＝資源観は新古典派的な静態的な均衡分析の影響を強く受けており、それゆえ新しい資源が創造されるプロセスの把握には充分成功してこなかった、2) 生産要素市場の分析を出発点としていたこともあり、分析単位として個々の資源が選ばれがちで、資源間の相互関連やシナジー、組織内の人間関係や組織文化に「埋め込まれた (embedded)」複雑な競争優位については議論してこなかったことを指摘している。企業の有する能力を「資源」の一種とみなし、「動態的能力」の議論を取り込むことで、企業＝資源観を動的に拡張しようとする試みは、こうした問題意識に呼応しているものと考えられる。

持続的な競争優位の源泉について、企業内での蓄積や学習という側面をより強調しているのが「動態的能力 (Dynamic Capabilities)」の議論である。Teece, Pisano, and Shuen (1997)¹¹⁾ の「動態的能力」、Hamel and Prahalad (1989) の「戦略的意図 (Strategic Intent)」および Prahalad and Hamel (1990) の「中核能力 (Core Competence)」が、その代表的な業績とみなされている。

動態的能力の典型的な議論では、組織能力の階層構造を想定している。たとえば、藤本 (2003) では、組織能力は「静態的能力」・「改善能力」・「進化能力」の3層をなしていると指摘している。静態的能力とは、特定の経営資源・知識・組織ルーティンの組み合わせによって、特定の活動を安定的に実現できる能力である。改善能力とは静態的能力の水準を着実に向上させていく能力であり、さらに、進化能力とは静態的能力や改善能力の体系としての組織能力そのものを組み替えて、「能力を新たに構築していく能力」である。

特定の資源や能力に基づいた競争優位は、外部環境条件の変化、自社の競争優位を無効化しようとするライバルの活動、ライバルによる模倣などによって常に脅かされており、持続可能性は決して高いとは言えない。外部環境の変化や、ライバルの競争行動に対応して、組織が保有する能力体系そのものを動的に組み替えていくことができる動態的能力の高さこそが、持続的な競争優位の源泉であると、動態的能力の議論では想定している。

階層的能力構造の上位に属する動態的能力の水準が高いことに持続的競争優位の源泉を求めるといふ基本的なロジックに依拠しているとはいえ、「動態的能力」というラベルのもとで展開されている議論には様々なバリエーションが存在し、必ずしも首尾一貫した研究業績の体系を形成しているとは言えない。「動態的能力アプローチ」に属すると目されている諸研究においては、特定の理論バックグラウンドが共有されているわけでもなく、研究アプローチも異なり、そこで議論されている具体的なテーマも多種多様であるが、敢えて中心的な論点を少数に絞るとしたら、以下の三点に集約できると筆者は考えている¹²⁾。1) 企業が独自に保有する「見えざる資産 (伊丹, 1984)」、あるいは中核能力や「固有能力 (Distinctive Competence: Hitt and Ireland, 1985)」などの「組織能力 (Organizational Capabilities)」が競争優位の源泉であり (網倉, 1996)、2) イノベーション (Nelson, 1991; Nonaka, 1991; Nonaka and Takeuchi, 1995) や競争過程 (沼上・浅羽・新宅・網倉, 1992) での「学習」が組織能力の形成に大きく寄与している (青島・加藤, 2003)、3) 組織能力は硬直的であり、中核能力が一旦確立されると環境変化に対して逆機能的に作用する可能性がある (加護野, 1988; Leonard-Barton, 1992)。

5. 企業＝資源観の拡張可能性：動態的能力との統合

動態的能力の議論も、前述した企業＝資源観の場合と同様に、研究者の間の相互作用によって社会的に構築されてきた。その端的な例のひとつが、日本語の「能力」に対応する単語にも一種の流行が存在することであろう。1980年代および1990年代の初頭には、“Capacity”や“Competence”などが用いられる傾向が観察される。Hitt and Ireland (1985)の「固有能力 (Distinctive Competence)」、Prahalad and Hamel (1990)の「中核能力 (Core Competence)」、Cohen and Levinthal (1990)の「吸収能力 (Absorptive Capacity)」などがその典型例である。しかし、1990年代初頭に Teece *et al.* (1997)のワーキング＝ペーパーが多数引用されるようになって以降、「能力」を表す単語として“Capability”を用いることが一般的となったと筆者は考えている。研究者間での社会的相互作用の所産として、一種の暗黙の支配的言説が生み出されたのである。

社会的構築プロセスは現在でも進行中であり、どこまでが「動態的能力」の議論に含まれるのかについての合意を形成するのは、少なくとも現時点においては、困難だと思われる¹³⁾。そのため、動態的能力の議論と企業＝資源観の一連の研究との関係も、必ずしも明確になってはいない。企業＝資源観の議論における主要業績は1980年代後半に多く見られ、動態的能力に関する議論では1990年代以降に研究業績の数が増加していることをもって、動態的能力を企業＝資源観の拡張であると単純に主張することは困難である¹⁴⁾。少なくとも、初期の主要業績とされる Prahalad and Hamel (1990)には、Wernerfelt (1984)や Barney (1986)などの企業＝資源観の影響を読みとることはできない。

Foss (1997a: 1997b)は、動態的能力アプローチと静態的な企業＝資源観とは互いに補完的な関係にあり、将来的には統合されていくと指摘している¹⁵⁾。企業＝資源観と動態的能力を統合して、「企業＝資源・能力観 (Resource-Capability View of the Firm)」という呼称が用いられる場合もある (Kamoche, 1996)。さらには、「知識にもとづく企業理論 (Knowledge-based Theory of the Firm)」というラベルの下で、知識を資源の一形態と扱い、企業＝資源観と動態的能力の議論を統合していこうとする試みも観察される (Conner and Prahalad, 1996; Grant, 1996; Spender, 1996)。

しかし、こうした統合は容易ではないだろう。企業＝資源観と動態的能力は、静学・動学という観点では相互補完的な役割を期待できるものの、両者の理論的な統合については、楽観的な立場から悲観的な意見まで多様な見解がありうる。たとえば、Mahoney (1995)は、企業＝資源観の研究は方向転換が必要であり、Penrose (1959)が提唱した「資源・学習 (resource-learning)」理論に立ち戻ることの重要性を主張している。経済学をベースとした企業＝資源観と戦略プロセスを重視する「動態的能力アプローチ」は、組織学習という視点を加味して統合されるべきであるとしている。

他方、Makadok (2001)はレント確保のためには「資源取得 (resource-picking)」と「能力構築 (capability-building)」の二つの異なるメカニズムが機能していることを指摘し、動態的能力の議論は必ずしも企業＝資源観に包摂されるわけではないことを議論している。Makadok (2001)は、「能力」とは「特殊なタイプの資源、組織に埋め込まれた (embedded) 移転不可能な企業特殊な資源であり、企業が保有する他の資源の生産性を向上させることを目的とする (p. 389)」と定義し、組織能力を資源の一種とみなしている。しかし、能力構築のプロセスにおいては、経済利益は特定資源を獲得した企業の内部で創造されるのに対して、資源取得のプロセスにおいては、情報の収集・分析によってライバルよりも大きな将来価値を有する資源を確保することが目指されると指摘し¹⁶⁾、資源取得と能力構築とは別種の組織メカニズムであることを議論している。

両者の将来的な統合可能性について、現時点で断言することはできないものの、少なくとも現時点では統合は達成されていないように見受けられる。図3および図4には、SMJ誌に掲載され

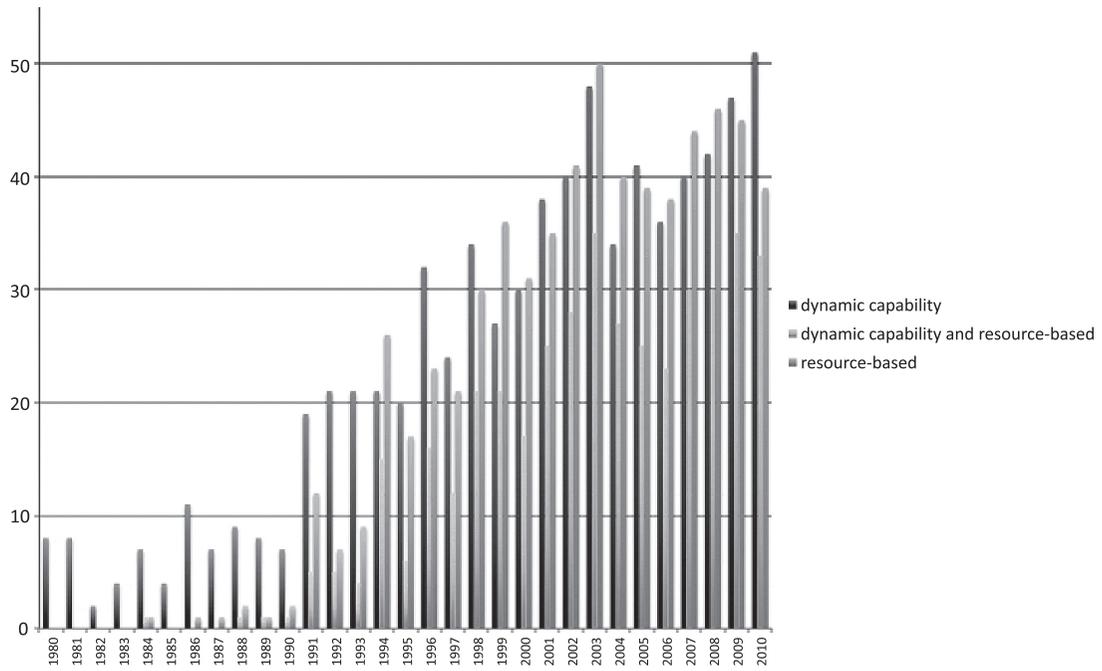


図3 SMJ誌における dynamic capability および resource-based 言及論文数推移：1980-2010

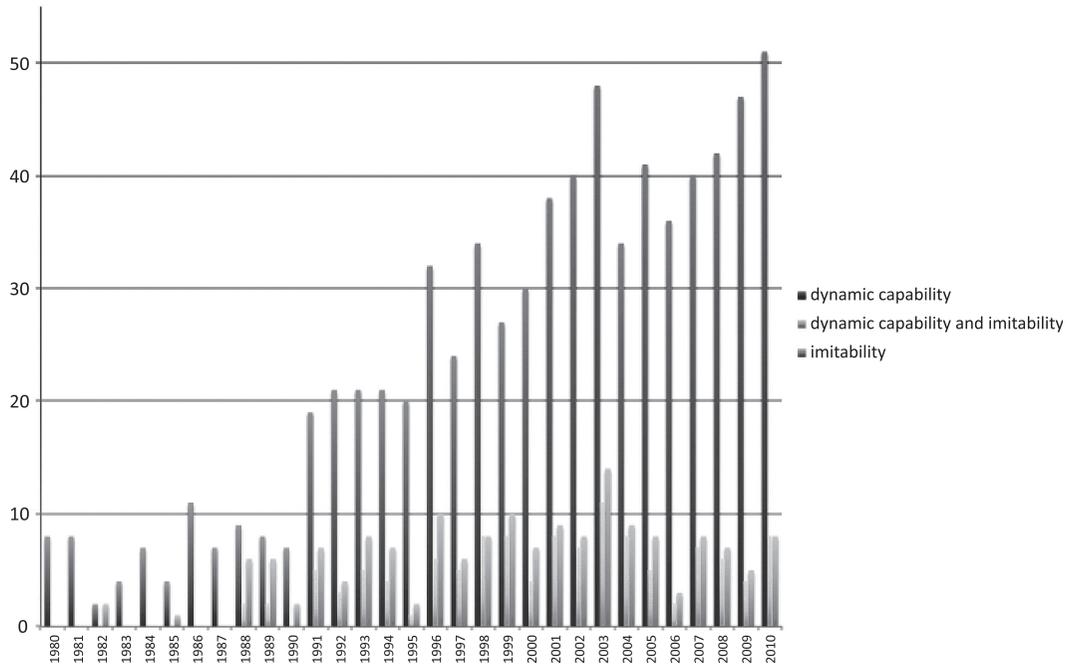


図4 SMJ誌における dynamic capability および imitability 言及論文数推移：1980-2010

た論文のうち、「dynamic capability (dynamic capabilities を含む)」および「resource-based」に言及しているものの推移が示されている。

図3からは、1)「dynamic capability」という用語は1980年のSMJ誌創刊当時から、少数ではあるものの用いられており、Teece *et al.* (1997) およびそのワーキングペーパーが「命名者」とは考えにくい、2)1991年以降「dynamic capability」への言及数が急激に増加している原因は、Teece *et al.* (1997) およびそのワーキングペーパーが言及・引用されるようになったからだと推測できる、3)「resource-based」という用語も1991年以降言及数が増えている、4)「dynamic capability」と「resource-based」の両者に言及している論文数は、2000年から2010年の期間では、「dynamic capability」に言及している論文のうち69%、「resource-based」に言及している論文のうち68%を占め、同一の論文のなかで「dynamic capability」と「resource-based」の両者に言及することが一般的になってきたことを読み取ることができる。

それに対して、図4からは、「dynamic capability」と「imitability」の結びつきは弱いことを示している。「imitability」の言及数推移のトレンドは「dynamic capability」の言及数推移トレンドとは連動していないように見受けられる。また、2000年から2010年の期間に、同一論文のなかで両者ともに言及している論文数の推移は、「dynamic capability」に言及する論文のうち16%に過ぎない一方で、「imitability」では80%になっている。「imitability」に言及する場合には「dynamic capability」に言及することが大部分であるのに、「dynamic capability」に言及しても「imitability」に言及するとは限らない。これは、「dynamic capability」と「resource-based」の双方向的な共起可能性の高さと著しい対比をなしている。

「VRIO フレームワーク (Barney, 1991, 1997)」の鍵概念である「模倣可能性」は、少なくともSMJ誌に掲載されている論文においては、動態的能力との関連性が高いものとして扱われてはいない。模倣可能性の議論を行う場合には、大部分が動態的能力について言及する一方で、その反対方向、動態的能力の議論を行う場合に模倣可能性に言及する可能性は高くはない。

こうした言及パターンの非対称性は、企業＝資源観と動態的能力、それぞれの基礎的なロジックの異質性が高いために、将来的な統合可能性が低いことを示唆するものであると、筆者は解釈している。March (1991) が指摘するように、経営現象には「探索 (exploration)」と「活用 (exploitation)」の両側面を見いだすことができる。探索と活用の双方を同時に達成できることは望ましいものの、多くの場合は困難を伴っている。資源を活用して新しい競争優位を構築することと、一旦構築した競争優位を防衛することの両面を、単一の論理的体系で包括的に検討するのは、少なくとも現時点では困難であり、別種の研究プログラムとして取り扱うほうが生産的であると考えている。

そのため、企業が固有に保有する能力を資源の一種と解釈し、動態的能力の議論も企業＝資源観の一連の研究のなかに位置づけるのではなく、動態的能力の議論を企業＝資源観とは切り離し、明示的に「呼び分ける」ことを提唱したい。

現時点では、能力を資源の一種とみなし、動態的能力の議論は「広い意味」での企業＝資源観に包摂されるとする解釈が一般的になされているように見受けられる。たとえば、動態的能力を論じる Teece *et al.* (1997) を企業＝資源観の「到達点」として位置づけ、そこに至る多様な先行研究の影響を検討している沼上 (2008) では、企業＝資源観には、1) 日本企業の実証研究を基礎においた経営戦略論研究 (Itami, 1987; Prahalad and Hamel, 1990 など)、2) 知識論・学習論 (Nonaka, 1994; Kogut and Zander, 1992 など)、3) 非・新古典派経済学を基礎においた経営戦略研究論研究 (Barney, 1986, 1991, 1997; Conner, 1991; Nelson and Winter, 1982; Teece, 1982; Wernerfelt, 1984, 1995) の三種が「流れ込んでいる」と指摘している。これは、動態的能力の議論も「RBV」(企業＝資源観) という統一的なラベルのなかに位置づけているものと解釈できる。

それに対して、ここでは、青島・加藤 (2003) の四類型の「資源アプローチ」のうちで、経済学的なツールに依拠して、付加価値の分配について検討する諸研究を「企業＝資源観」と呼び、「学習アプローチ」のうち、新たな付加価値創出について検討しようという問題意識をもつ諸研究を「動態的能力」と呼ぶことを提唱したい。具体的には、1) 企業＝資源観とは、Wernerfelt (1984) および Barney (1986) から、Rumelt (1984) や Dierickx and Cool (1989) 等を経て、Barney (1991, 1997) の「VRIO フレームワーク」に至る、経済学をベースとして、生産要素市場の不完全性を中心的説明ロジックとする一連の研究を呼称するものとして用いる、2) 動態的能力とは、Prahalad and Hamel (1990)、Teece *et al.* (1997) などに代表される、要素市場の不完全性などの「経済学的ロジック」に基づくものではない諸研究を指すものと区別することで、「企業＝資源観」という言葉の用語法を巡る無用の混乱を回避できると考えている。

IV ディスカッション：日本における戦略論研究と企業＝資源観

主として米国系の学術雑誌を中心とした研究者コミュニティにおいて観察された、上記のような企業＝資源観の発展プロセスは、日本の戦略研究にはほとんど影響を及ぼしてこなかったと思われる。1980年代以降、日本においても戦略論の議論が盛んに行われるようになったが、日本では経済学の成果を戦略論研究に応用しようという志向は弱く、企業＝資源観にほとんど関心が向けられてこなかった。“Resource-based View”という用語に対して、一般に定着した訳語が存在しないように見受けられることは、その傍証となるだろう。

日本における戦略論研究では、経済学の成果を活用しようという志向は強くはなかった。たとえば、多角化や全社戦略の議論において、Rumelt (1974) や吉原・佐久間・伊丹・加護野 (1981) が参照されることは多いものの、「取引コスト経済学 (Williamson, 1975: 今井・伊丹・小池, 1982)」に依拠した研究は多くはないように見受けられる。あるいは、経営学および経営戦略論における代表的な教科書と目される、伊丹・加護野 (1993) および石井・奥村・加護野・野中 (1996) の索引には「取引コスト」という項目は存在しない。

Rumelt, Schendel and Teece (1991) は、アメリカにおける戦略論研究に経済学が大きな影響を及ぼした原因として、1) 大量の企業業績データを解釈する必要性、2) 経験曲線分析の影響、3) 企業間の永続的な業績格差の存在を説明する必要性、4) 経済学自体の変質、5) ビジネス＝スクールにおける雇用・昇進基準の変化を指摘している。1970年代に一世を風靡した経験曲線分析の影響は非常に強力で、戦略論研究者コミュニティにマイクロ経済学的な分析の素地を形成した。そのうえ、PIMS研究にみられるように大量の企業業績データを解釈する必要性が生じ、経済学理論や計量経済学が取り入れられ始めた。1980年代になると、企業の業績格差が継続的に観察されることを説明するために、産業組織論をベースとした Porter (1980) や企業＝資源観の議論が流用されるようになった。さらに、経済学においても、不確実性・情報の非対称性・制限された合理性・機会主義・資産特殊性などを取り込んだ、取引費用経済学・エージェンシー理論・ゲーム理論・新しい産業組織論・進化経済学が台頭し、これらの成果を取り入れることで戦略論研究が進展するようになった。さらに、ビジネス＝スクールにおいて、1950年代末に基礎学問分野（数学・経済学・社会学・心理学）の厳密性や手法を取り入れる必要があるとの勧告がなされ、大量の経済学者・心理学者が雇用された。ビジネス＝スクールが量的に拡大する時期でもあったことから、実務との関連を豊富に有する従来型の教員とは異なる、学術志向の強い新しいタイプの教員が大量に採用されていった。それにつれて、ビジネス＝スクールにおける雇用・昇進基準が実務に関する経験や知識ではなく、学術雑誌への論文掲載数へと変化していき、経済学者の影響が増大していった。

日本においては、研究者コミュニティにおける資源配分に強力な影響をおよぼすビジネス＝スクールは事実上存在せず、さらに研究業績と資源配分とはほぼ無関係であったと考えられる。そのうえ、1980年代以降本格化してきた戦略研究の多くは、組織論者によって戦略を組織変数の一種として包摂する方向で進められ、Mahoney (1995) が推奨するような組織理論（特に組織学習）を中心とした戦略論として発展してきた（沼上, 1996）。

他方、「動態的能力」についての議論は、日本では1980年代から行われていた組織変動論、具体的には組織文化（加護野, 1982, 1983）・組織学習（大滝, 1982）・組織の自己革新（竹内・榊原・加護野・奥村・野中, 1986）といった議論の延長として捉えられてきたと考えられる。組織変動論においては、例えば伊丹（1984）およびItami（1997）の「見えざる資産」や、Nonaka（1991）およびNonaka and Takeuchi（1995）を代表とする一連の「知識創造」の議論など、まず日本において発表され、その後に翻訳されたり欧文ジャーナルに掲載されたものはいくつか見られる。

あるいは、加護野（1988）の「組織パラダイム」や榊原（1986, 1992）の「企業ドメイン」の議論には、その後に動態的能力の諸研究において展開される論理とほぼ同型のロジックが観察される。そのため、1990年代以降に発表された動態的能力の主要業績も、日本の研究者コミュニティにおいては既知のものを受けとめられ、特筆すべきものとはされなかったのではないだろうか。

たとえば、中核能力は多次元から構成され競争優位確保のために不可欠な一方で、環境変化に対しては逆機能的でもありえるとするLeonard-Barton（1992）の議論は、加護野（1988）とほぼ同型である。あるいはNelson（1991）のように技術やイノベーションが組織能力の主要な源泉であるという指摘も、日本企業を対象とした経験的な研究をベースにした今井（1986）や竹内ほか（1986）などですでになされている。

これらの理由に加えて、1980年代後半以降日本の経営学研究者コミュニティにおいて、経営理論に「自己言及」という論理タイプが導入され、決定論的世界観と決別しようとする方向性が打ち出されてきたこと（網倉, 1999）も、企業＝資源観および動態的能力の議論への関心の低さの原因となっているだろう。非決定論的な世界観の導入によって、自然科学的な意味での理論の有用性に疑問が提示され、経験の体系的観察から客観的に法則を定位し、背後にある因果関係を確定し、実践に役立てるという「科学としての経営学」という運動の魅力は急速に低下していった。非決定論的な世界において経営理論がどのような意義を持ちうるのかについて、日本の経営学研究者コミュニティが未だ十分な回答を用意できていないことが、理論的研究への関心の低さの原因となっていると思われる。

日本の経営学研究者コミュニティでは、戦略理論についての十分な議論が展開されてこなかった。企業＝資源観はほぼ等閑視され、動態的能力の議論も体系的な検討がなされてきたとは言い難い。これらの議論の内容を熟知した上で、検討に値しないと評価することは正当化されうるが、個々の研究者が暗黙の支配的言説に無意識のうちに従い、他の文脈においてなされている理論的研究に注意を払わないのは健全な姿とは思われない。研究者コミュニティが健全な発展を遂げるためには、異なったコンテキストでなされている議論を十分に検討することで、自らが無意識のうちに有する支配的言説について内省する必要がある。

注

- 1) “Resource-based View of the Firm”は“RBV”と省略されたり、あるいは“Resource-based Perspective”から“RBP”と表記されることが多い。日本語文献のなかでも「リソース・ベース(下)」や「資源ベース」、もしくはRBVやRBPなどと表記されることが多く、一般に定着した訳語は未だ存在しないように思われる。本稿では、逐語訳の「資源に基づく企業観」の短縮表記として、企業を資源の集合体と見なすという意味で「企業=資源観」を採用する。
- 2) こうした目的から、本稿は企業=資源観に関する包括的なレビューにはなっていない。より包括的なレビューについては、Conner (1991)、Mahoney and Pandian (1992)、Petraf (1993)、浅羽 (2001)、沼上 (2008)などを参照のこと。また、企業=資源観に基づく実証的研究の成果については、Newbert (2007)を参照のこと。
- 3) 構築主義に関する詳細な議論については、Murphy (1997)、Kukla (2000)を参照のこと。
- 4) Mizruchi and Fein (1999)は、「誤解された古典」の例としてBerle and Means (1932)およびKanter (1977)を挙げている。
- 5) Foss (1997a)に引用されているが、これはコンファレンス発表時のハンドアウトで、筆者は直接参照してはいない。
- 6) 伝統的産業組織論とポジショニング学派との関係の詳細については、浅羽 (2001)を参照のこと。
- 7) 企業の固有能力理論では、企業の外部環境を分析し、自社の強み・弱みを把握し、戦略を策定する経営者の資質は、企業の業績に大きな影響を及ぼすため、「優れた」経営者は企業の競争優位の源泉であると考えてきた。
- 8) Foss (1997a)では、1980年の改訂版が引用されているが、初版は1971年にDow Jones-Irwinより発行されている。
- 9) 学術論文データベースのJSTOR<<http://www.jstor.org>>にて、1980年から2010年の期間、SMJ誌に掲載された論文(Article)を対象に、「penrose」および「wernerfelt」をキーワードとして検索を行った。
- 10) Penrose (1959)の古典化プロセスについては、首都大学東京の桑田耕太郎氏から示唆をいただいた。
- 11) 1997年のSMJ誌に掲載されているが、最初の投稿は1991年になされている。1990年代前半から、1990年付けのUniversity of California at BerkeleyにおけるWorking Paperとして、多数引用されている。
- 12) もちろん、この三点について完全な合意が成立するとは予想されず、たとえばEisenhardt and Martin (2000)のように動態的能力自体は持続的競争優位の源泉にはなりえないという主張も存在する。Eisenhardt and Martin (2000)は、企業=資源観(動態的能力や「知識にもとづく企業理論」も含む)は概念的に曖昧で、そのロジックは同語反復的であり、資源が競争優位実現に貢献するメカニズムを解明してはいないという批判(Mosakowski and McKelvey, 1997; Williamson, 1999; Priem and Butler, 2001a, 2001b)に反論して、動態的能力とは「ルーティンを学習するルーティン」のように曖昧で抽象的なものではなく、製品開発・意思決定・提携など、特定の識別可能な資源利用のプロセスであると定義している。これらの特定のプロセスには、経路依存性やある程度の企業固有性が認められるものの、「ベスト=プラクティス」が存在し、それゆえ企業間で共通性がみられる。したがって、従来の動態的能力の議論が想定しているほど、企業間での異質性は高くはなく模倣可能性も高いため、VRIN(Value, Rareness, Inimitable, Nonsubstitutable)フレームワー

- クが想定するように、動態的能力は持続的競争優位の源泉にはなりえないと主張している。
- 13) 特に2000年以降、製品開発・多角化・海外直接投資など、従来「組織能力」という概念に直接的には言及せずに研究が蓄積されてきたトピックを、組織能力の観点から採り上げる傾向が観察される。さらには、キーワードとして動態的能力が掲げられているにもかかわらず、動態的能力については「先行研究からヒントを得ている」あるいは「将来的には関連づけられる可能性が認められる」という程度にしか言及されていない論文も散見される。
 - 14) Teece *et al.* (1997) には生産要素市場の不完全性の議論について触れられているが、彼らの動態的能力の議論がそこから直接的に導き出されていると解釈することは困難である。
 - 15) Foss (1997a: 1997b) では、明示的に議論されているわけではないが、組織が保有する固有能力を資源の一種であるとみなし、動態的能力の議論を企業＝資源観の議論へと取り込むことで統合が実現されると考えているようである。
 - 16) Makadok (2001) は、これら二つのメカニズムは相互に排他的ではなく、状況に応じて補完的であったり代替的であると主張している。

参考文献

- [1] 網倉久永「競争戦略と組織能力」『日本経済新聞 やさしい経済学』、1996年12月14日～12月21日。
- [2] 網倉久永「組織研究におけるメタファー—非決定論的世界での組織理論に向けて」『組織科学』33巻1号、1999; pp. 48-57。
- [3] Andrews, Kenneth R., *The Concept of Corporate Strategy* (Revised Edition), Homewood, Ill.: Richard D. Irwin, Inc., 1980.
- [4] 青島矢一・加藤俊彦『競争戦略論』東洋経済新報社、2003。
- [5] 浅羽茂「競争戦略論の展開—経済学との共進化」新宅純二郎・浅羽茂（編著）『競争戦略のダイナミズム』日本経済新聞社、2001; pp. 1-25。
- [6] Astley, W. Graham, “Administrative Science as Socially Constructed Truth”, *Administrative Science Quarterly*, Vol. 30, December, 1985; pp. 497-513.
- [7] Bain, Joe S., *Industrial Organization*, New York: John Wiley, 1959.
- [8] Barney, Jay B., “Strategic Factor Markets: Expectations, Luck, and Business Strategy”, *Management Science*, Vol. 32, 1986; pp. 1231-1241.
- [9] Barney, Jay B., “Firm Resources and Sustained Competitive Advantage”, *Journal of Management*, Vol. 17, 1991; pp. 99-120.
- [10] Barney, Jay B., “The Resource Based View: Evolution, Current Status, and Future”, handout for a presentation, *Third International Workshop on Competence-based Competition*, Ghent, Belgium, November 1995.
- [11] Barney, Jay B., *Gaining and Sustaining Competitive Advantage*, Reading, Massachusetts: Addison-Wesley Publishing Company, 1997.
- [12] Berger, Peter L. and Thomas Luckmann, *The Social Construction of Reality: A Treatise in the Sociology of Knowledge*, New York: Charles E. Tuttle, 1966 (山口節郎訳『日常世界の構成—アイデンティティと社会の弁証法』新曜社、1977)。
- [13] Berle, Adolf A. and Gardiner C. Means, *The Modern Corporation and Private Property*, New York: Macmillan, 1932 (北島忠男訳『近代株式会社と私有財産』文雅堂書店、1958)。

- [14] Brown, Richard Harvey, "Bureaucracy as Praxis: Toward a Political Phenomenology of Formal Organization", *Administrative Science Quarterly*, Vol. 23, September, 1978; pp. 365-385.
- [15] Chandler, Alfred D., Jr., *Strategy and Structure: Chapters in the History of the American Industrial Enterprise*, Cambridge, Massachusetts: M. I. T. Press, 1962 (三菱経済研究所訳『経営戦略と組織—米国企業の事業部制成立史』実業の日本社、1967).
- [16] Cohen, Wesley M. and Daniel A. Levinthal, "Absorptive Capacity: A New Perspective on Learning and Innovation", *Administrative Science Quarterly*, Vol. 35, 1990; pp. 128-152.
- [17] Conner, Kathleen R., "A Historical comparison of Resource-Based Theory and Five Schools of Thought Within Industrial Organization Economics: Do We Have a New Theory of the Firm?", *Journal of Management*, Vol. 17, 1991; pp. 121-154.
- [18] Conner, Kathleen R. and C. K. Prahalad, "A Resource-Based Theory of the Firm: Knowledge versus Opportunism", *Organization Science*, Vol. 7, No. 5, 1996; pp. 477-501.
- [19] Demsetz, Harold, "Industrial Structure, Market Rivalry, and Public Policy", *The Journal of Law and Economics*, Vol. 16, 1973; pp. 1-3.
- [20] Dierickx, Ingemar and Karel Cool, "Asset Stock Accumulation and Sustainability of Competitive Advantage", *Management Science*, Vol. 35, 1989; pp. 1504-1511.
- [21] DiMaggio, Paul J. and Walter W. Powell, "The Iron Cage Revisited: Institutional Isomorphism and Collective Rationality in Organizational Fields", *American Sociological Review*, Vol. 48, April, 1983; pp. 147-160.
- [22] Eisenhardt, Kathleen M. and Jeffrey A. Martin, "Dynamic Capabilities: What are They?", *Strategic Management Journal*, Vol. 21, No. 10-11, 2000; pp. 1105-1121.
- [23] Flick, Uwe, *Qualitative Sozialforschung*, Rowohlt Taschenbuch Verla, 2007 (小田博志・山本則子・春日常・宮地尚子訳『質的研究入門—“人間の科学”のための方法論(新版)』春秋社、2011).
- [24] Foss, Nicolai J., "Resources and Strategy: A Brief Overview of Themes and Contributions" In Foss, Nicolai J. (Ed.), *Resources, Firms, and Strategies: A Reader in the Resource-Based Perspective*, New York: Oxford University Press, 1997a; pp. 3-18.
- [25] Foss, Nicolai J., "Resources and Strategy: Problems, Open Issues, and Way Ahead" In Foss, Nicolai J. (Ed.), *Resources, Firms, and Strategies: A Reader in the Resource-Based Perspective*, New York: Oxford University Press, 1997b; pp. 345-365.
- [26] 藤本隆宏『能力構築競争—日本の自動車産業はなぜ強いのか』中公新書、2003。
- [27] Goodman, Nelson, *Ways of Worldmaking*, Indianapolis: Hackett Publishing Company, Inc., 1978 (菅野盾樹・中村雅之訳『世界制作の方法』みすず書房、1987).
- [28] Grant, Robert M., "Toward a Knowledge-Based Theory of the Firm", *Strategic Management Journal*, Vol. 17 (Winter Special Issue), 1996; pp. 109-122.
- [29] Hamel, Gary and C. K. Prahalad, "Strategic Intent", *Harvard Business Review*, Vol. 67, No. 3, 1989; pp. 63-77.
- [30] Hirshleifer, Jack, *Price Theory and Application* (2nd ed.), Englewood Cliffs, N. J.: Prentice-Hall, 1980 (志田明訳『価格理論とその応用 改訂第3版』マグロウヒルブック、1988).
- [31] Hitt, Michael A. and R. Duane Ireland, "Corporate Distinctive Capabilities, Strategy, Industry and Performance", *Strategic management Journal*, Vol. 6, No. 3, 1985; pp. 273-293.
- [32] 今井賢一・伊丹敬之・小池和男『内部組織の経済学』東洋経済新報社、1982。

- [33] 今井賢一（編）『イノベーションと組織』東洋経済新報社、1986。
- [34] 石井淳蔵・奥村昭博・加護野忠男・野中郁次郎『経営戦略論（新版）』有斐閣、1996。
- [35] 伊丹敬之『新・経営戦略の論理—見えざる資産のダイナミズム』日本経済新聞社、1984。
- [36] Itami, Hiroyuki with Thomas W. Roehl, *Mobilizing Invisible Assets*, Cambridge, MA: Harvard University Press, 1987.
- [37] 伊丹敬之・加護野忠男『ゼミナール 経営学入門（改訂版）』日本経済新聞社、1993。
- [38] 加護野忠男「パラダイム共有と組織文化」『組織科学』16巻1号、1982; pp. 66-80。
- [39] 加護野忠男「文化進化のプロセス・モデルと組織理論」『組織科学』17巻3号、1983; pp. 2-15。
- [40] 加護野忠男『組織認識論—企業における創造と革新の研究』千倉書房、1988。
- [41] Kamoche, Ken, “Strategic Human Resource Management within a Resource-Capability View of the Firm”, *Journal of Management Studies*, Vol. 33, No. 2, 1996; pp. 213-233.
- [42] Kanter, Rosabeth Moss, *Men and Women of the Corporation*, New York: Basic Books, 1977（高井葉子訳『企業のなかの男と女—女性が増えれば職場が変わる』生産性出版、1995）。
- [43] 軽部大「見過された分析視角：E. T. Penrose から『資源・能力アプローチ』へ」『一橋論叢』129巻5号、2003; pp. 555-574。
- [44] Kogut, Bruce and Udo Zander, “Knowledge of the Firm, Combinative Capabilities, and the Replication of Technology”, *Organization Science*, Vol. 3, No. 3, 1992; pp. 383-397.
- [45] Kor, Yasemin Y. and Joseph T. Mahoney, “Penrose’s Resource-Based Approach: The Process and Product of Research Creativity”, *Journal of Management Studies*, Vol. 37, No. 1, 2000; pp. 109-139.
- [46] Kukla, André, *Social Constructivism and the Philosophy of Science*, London: Routledge, 2000.
- [47] Leonard-Barton, Dorothy, “Core Capabilities and Core Rigidities: A Paradox in Managing New Product Development”, *Strategic Management Journal*, Vol. 13, 1992; pp. 111-125.
- [48] Lippman, Steven A. and Richard P. Rumelt, “Uncertain Imitability: An Analysis of Interfirm Differences in Efficiency Under Competition”, *Bell Journal of Economics*, Vol. 13, 1982; pp. 418-438.
- [49] Mahoney, Joseph T., “The Management of Resources and the Resources of Management”, *Journal of Business Research*, Vol. 33, No. 2, 1995; pp. 91-101.
- [50] Mahoney, Joseph T. and J. Rajendran Pandian, “The Resource-Based View within the Conversation of Strategic Management”, *Strategic Management Journal*, Vol. 13, 1992; pp. 363-380.
- [51] Makadok, Richard, “Toward a Synthesis of the Resource-Based and Dynamic-Capability Views of Rent Creation”, *Strategic Management Journal*, Vol. 22, No. 5, 2001; pp. 387-401.
- [52] March, James G., “Exploration and Exploitation in Organizational Learning”, *Organization Science*, Vol. 2, No. 1, 1991; pp. 71-87.
- [53] Mintzberg, Henry, Bruce Ahlstrand and Joseph Lampel, *Strategy Safari: A Guided Tour Through the Wilds of Strategic Management*, New York : Free Press, 1998（斎藤嘉則監訳『戦略サファリ—戦略マネジメント・ガイドブック』東洋経済新報社、1999）。
- [54] Mir, Raza and Andrew Watson, “Strategic Management and the Philosophy of Science: the Case for a Constructivist Methodology”, *Strategic Management Journal*, Vol. 21, No. 9, 2000; pp. 941-953.

- [55] Mizruchi, Mark S. and Lisa C. Fein, "The Social Construction of Organizational Knowledge: A Study of the Uses of Coercive, Mimetic, and Normative Isomorphism", *Administrative Science Quarterly*, Vol. 44, December, 1999; pp. 653-683.
- [56] Mosakowski, Elaine. and William McKelvey, "Predicting Rent Generation in Competence-Based Competition", in Heene, Aime and Ron Sanchez (eds.), *Competence-Based Strategic Management*, Chichester: John Wiley & Sons Inc., 1997; pp. 65-85.
- [57] Murphy, Elizabeth, "Constructivism: From Philosophy to Practice", <http://www.ucs.mun.ca/~emurphy/stemnet/cle.html> (最終閲覧 2012 年 10 月 2 日), 1997.
- [58] Nelson, Richard R., "Why do Firms Differ, and How Does it Matter?", *Strategic Management Journal*, Vol. 12, 1991; pp. 61-74.
- [59] Nelson, Richard R. and Sidney G. Winter, *An Evolutionary Theory of Economic Change*, Cambridge, MA.: Harvard University Press, 1982 (角南篤・田中辰雄・後藤晃訳『経済変動の進化理論』慶應義塾大学出版会、2007).
- [60] Newbert, Scott L., "Empirical Research on the Resource-based View of the Firm: An Assessment and Suggestions for Future Research", *Strategic Management Journal*, vol. 28, No. 2, 2007; pp. 121-146.
- [61] Nonaka, Ikujiro, "The Knowledge Creating Company", *Harvard Business Review*, Nov.-Dec., 1991; pp. 96-104.
- [62] Nonaka, Ikujiro, "A Dynamic Theory of Organizational Knowledge Creation", *Organization Science*, Vol. 5, No. 1, 1994; pp. 14-37.
- [63] Nonaka, Ikujiro and Hirotaka Takeuchi, *The Knowledge Creating Company: How Japanese Companies Create the Dynamics of Innovation*, New York: Oxford University Press, 1995 (梅本勝博訳『知識創造企業』東洋経済新報社、1996).
- [64] 沼上幹「決定論から非決定論へ：1970年代前半から90年代半ばまでの日本の経営組織論の学説史的考察」、コンファレンス『知識創造の経営理論：戦略と組織』（東京、1996年12月8日・9日）発表論文、1996。
- [65] 沼上幹「日本企業の実証研究とリソース・ベースト・ビュー：「見えざる資産のダイナミクス」を中心とした展望」伊藤秀史・沼上幹・田中一弘・軽部大（編著）『現代の経営理論』有斐閣、2008; pp. 21-71。
- [66] 沼上幹・浅羽茂・新宅純二郎・網倉久永「対話としての競争—電卓産業における競争行動の再解釈」『組織科学』26巻2号、1992; pp. 64-79。
- [67] 大滝精一「組織学習—その概念と問題点」『専修大学経営研究所報』50、1982。
- [68] Penrose, Edith T., *The Theory of the Growth of the Firm*, New York: John Wiley, 1959 (日高千景訳『企業成長の理論 第3版』ダイヤモンド社、2010)。
- [69] Peteraf, Margaret A., "The Cornerstones of Competitive Advantage: A Resource-Based View", *Strategic Management Journal*, Vol. 14, 1993; pp. 179-191.
- [70] Porter, Michael E., *Competitive Strategy: Techniques for Analyzing Industries and Competitors*, New York: Free Press, 1980 (土岐坤・中辻萬治・服部照夫訳『競争の戦略』ダイヤモンド社、1982)。
- [71] Porter, Michael E., *Competitive Advantage: Creating and Sustaining Superior Performance*, New York, Free Press, 1985 (土岐坤・中辻萬治・小野寺武夫訳『競争優位の戦略—いかに高業績を持続させるか』ダイヤモンド社、1985)。

- [72] Prahalad, C. K. and Gary Hamel, “The Core Competence of the Corporation”, *Harvard Business Review*, Vol. 68, 1990; pp. 79-91.
- [73] Priem, Richard L. and John E. Butler, “Is the Resource-Based ‘View’ a Useful Perspective for Strategic Management Research?”, *Academy of Management Review*, Vol. 21, No. 6, 2001a; pp. 22-40.
- [74] Priem, Richard L. and John E. Butler, “Tautology in the Resource-Based View and the Implications of Externally Determined Resource Value: Further Comments”, *Academy of Management Review*, Vol. 21, No. 6, 2001b; pp. 57-66.
- [75] Ramos-Rodríguez, Antonio-Rafael and José Ruíz-Navarro, “Changes in the Intellectual Structure of Strategic Management Research: A Bibliometric Study of the *Strategic Management Journal*, 1980-2000”, *Strategic Management Journal*, Vol. 25, No. 10, 2004; pp. 981-1004.
- [76] Reed, Richard and R. J. DeFillippi, “Causal Ambiguity, Barriers to Imitation, and Sustainable Competitive Advantage”, *Academy of Management Review*, Vol. 15, 1990; pp. 88-102.
- [77] Ricardo, David, *Principles of Political Economy and Taxation*, London: J. Murray, 1817 (Reprinted in 1996, Prometheus Books: New York; 竹内謙二訳『経済学及び課税の原理』千倉書房、1981).
- [78] Richardson, George B., “The Organisation of Industry”, *Economic Journal*, Vol. 82, 1972; pp. 883-892 and 895-896.
- [79] Rumelt, Richard P., *Strategy, Structure and Economic Performance*, Boston: Graduate School of Business Administration, Harvard University, 1974 (鳥羽欽一郎他訳『多角化戦略と経済成果』東洋経済新報社、1977).
- [80] Rumelt, Richard P., “Toward a Strategic Theory of the Firm” In Lamb, R. B. (Ed.), *Competitive Strategic Management*, Englewood Cliffs, N. J.: Prentice-Hall, 1984; pp. 556-570.
- [81] Rumelt, Richard P., Dan Schendel and David D. Teece, “Strategic Management and Economics”, *Strategic Management Journal*, Vol. 12 (Winter Special Issue), 1991; pp. 5-29.
- [82] 榊原清則「組織の環境認識の構造—ドメイン・ユニバースの理論」『組織科学』20巻2号、1986; pp. 52-62.
- [83] 榊原清則『企業ドメインの戦略論』中公新書、1992。
- [84] Selznick, Philip, *Leadership in Administration*, New York: Harper & Row Publishers Inc., 1957 (北野利信訳『組織とリーダーシップ』ダイヤモンド社、1963)。
- [85] Spender, J. -C., “Making Knowledge the Basis of a Dynamic Theory of the Firm”, *Strategic Management Journal*, Vol. 17 (Winter Special Issue), 1996; pp. 45-62.
- [86] 竹内弘高・榊原清則・加護野忠男・奥村昭博・野中郁次郎『企業の自己革新—カオスと創造のマネジメント』中央公論社、1986。
- [87] Teece, David J., “Economies of Scope and the Scope of the Enterprise”, *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol. 1, 1980; pp. 223-233.
- [88] Teece, David J., “Towards an Economic Theory of the Multiproduct Firm”, *Journal of Economic Behavior and Organization*, vol. 3, No. 1, 1982; pp. 39-63.
- [89] Teece, David J., Gary P. Pisano, and Amy Shuen, “Dynamic Capabilities And Strategic Management”, *Strategic Management Journal*, Vol. 18, 1997; pp. 509-533.
- [90] Wernerfelt, Birger, “A Resource-Based View of the Firm”, *Strategic Management Journal*, Vol. 5, 1984; pp. 171-180.

- [91] Wernerfelt, Birger, “A Resource-Based View of the Firm: Ten Years After”, *Strategic Management Journal*, Vol. 16, 1995; pp. 171-174.
- [92] Williamson, Oliver E., *Markets and Hierarchies: Analysis and Antitrust Implications*, New York: Free Press, 1975 (浅沼万里・岩崎晃訳『市場と企業組織』日本評論社、1980).
- [93] Williamson, Oliver E., “Strategy Research: Governance and Competence Perspectives”, *Strategic Management Journal*, Vol. 20, No. 12, 1999; pp. 1087-1108.
- [94] 吉原英樹・佐久間昭光・伊丹敬之・加護野忠男『日本企業の多角化戦略—経営資源アプローチ』日本経済新聞社、1981。